

統合失調症に関連する診療ガイドラインへの 日本精神神経学会の関与

稲田 健

日本精神神経学会は、(i)「統合失調症薬物治療ガイドライン 2022」(連携)、(ii)「統合失調症に合併する肥満・糖尿病の予防ガイド」(共同作成)、(iii)「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド」(共同作成)の統合失調症に関連する3つの診療ガイドラインに関与している。日本医療機能評価機構 Minds は「診療ガイドライン作成マニュアル 2020」を策定し、ガイドラインの作成方法を提案しており、そのなかで公表後の普及活動の重要性にも言及している。日本神経精神薬理学会と日本臨床精神神経薬理学会は、この指針を踏襲し、関連団体や当事者・家族の意見を取り入れながら、「統合失調症薬物治療ガイドライン」を作成した。日本精神神経学会は本ガイドラインの作成において連携し、推奨文のレビューを行うとともに、普及活動にも協力してきた。普及活動としては、(i)ガイドラインのホームページ公開・書籍化、(ii)Mindsによる評価・選定・公表、(iii)当事者向け書籍の発行、(iv)ガイドライン講習会の開催、(v)学術総会でのワークショップの開催などを実施している。診療ガイドラインの意義は、臨床現場で実際に活用されることにあり、日本精神神経学会の継続的な関与が今後も求められる。

索引用語

統合失調症, 診療ガイドライン, 日本精神神経学会

著者所属：北里大学医学部精神科学

編 注1：本特集は第120回日本精神神経学会学術総会シンポジウムのもとに橋本亮太（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神疾患病態研究部）を代表として企画された。

編 注2：日本精神神経学会のガイドライン検討委員会では、精神科領域のガイドラインに対する関与を、その関与の強さによって「共同作成 (joint development)」「協力 (cooperation)」「連携 (coordination)」に分けている。「共同作成」は日本精神神経学会のガイドライン検討委員会、関連学会や研究班などと共同でガイドラインを作成した場合が該当し、当該ガイドラインの内容に対しては日本精神神経学会が対等の責任をもつ。この場合、当該ガイドラインには「日本精神神経学会と共同作成」と記載される。「協力」は関連学会・研究班がガイドラインを作成する際、その着手の段階から日本精神神経学会が関与した場合が該当し、その記載内容に対して日本精神神経学会は部分的な責任をもつか、または責任をもたない。この場合、当該ガイドラインには「日本精神神経学会を協力団体として作成」と記載される。「連携」は関連学会・研究班が作成済みのガイドラインのドラフト（草稿）に対してその確認段階から日本精神神経学会が関与した場合が該当する。この場合日本精神神経学会は記載内容そのものには関与せず、文章を整えるなどの形式的な面について部分的にアドバイスを行う。記載内容に対しては責任をもたない。そして「日本精神神経学会と連携して作成」と記載される。

受付日：2025年2月8日

受理日：2025年7月18日

doi：10.57369/pnj.26-019

はじめに

日本精神神経学会が関与している統合失調症に関連する診療ガイドラインとして、1)「統合失調症薬物治療ガイドライン 2022」(日本神経精神薬理学会・日本臨床精神神経薬理学会)¹⁰⁾、2)「統合失調症に合併する肥満・糖尿病の予防ガイド」(日本精神神経学会・日本糖尿病学会・日本肥満学会)⁷⁾、3)「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド」(日本精神神経学会・日本産科婦人科学会)⁸⁾がある。日本精神神経学会は1)について、共同作成、協力、連携のうちの連携を、2)と3)については共同作成としてかかわっている。さらに、この3つのガイドラインを普及するガイドライン講習会について、共同事業として関与している(「共同作成」「協力」「連携」については本稿の1ページ目の下部の編注に記載)。本稿ではこれらのガイドラインへの日本精神神経学会の関与について述べる。

1. ガイドラインの作成方法について

日本医療機能評価機構 Minds は、診療ガイドラインの作成と普及を支援するために、「診療ガイドライン作成マ

ニュアル 2020」をホームページで情報公開している⁶⁾。このマニュアルにおいて診療ガイドラインとは「健康に関する重要な課題について、医療利用者と提供者の意思決定を支援するために、システマティックレビューによりエビデンス総体を評価し、益と害のバランスを勘案して、最適と考えられる推奨を提示する文書」と定義している。図は Minds の提案している診療ガイドラインの作成過程と担当組織図である。本稿において注目したいのは、作成の過程には“普及・導入・評価”が含まれている点である。診療ガイドラインは、臨床現場で実際に活用されることによって意義が得られるので、普及活動も重要であると考えられている。

II. 「統合失調症薬物治療ガイドライン 2022」と日本精神神経学会の関与

「統合失調症薬物治療ガイドライン 2022」は、日本神経精神薬理学会と日本臨床精神神経薬理学会によって作成された。本ガイドラインは、2015年に公表された「統合失調症薬物治療ガイドライン(初版)」からの改訂版で、作成方法は Minds の提示する「診療ガイドライン作成マニュアル」に従っている。本ガイドラインの作成目的は、日々進歩している統合失調症の薬物治療において、最新のエビ

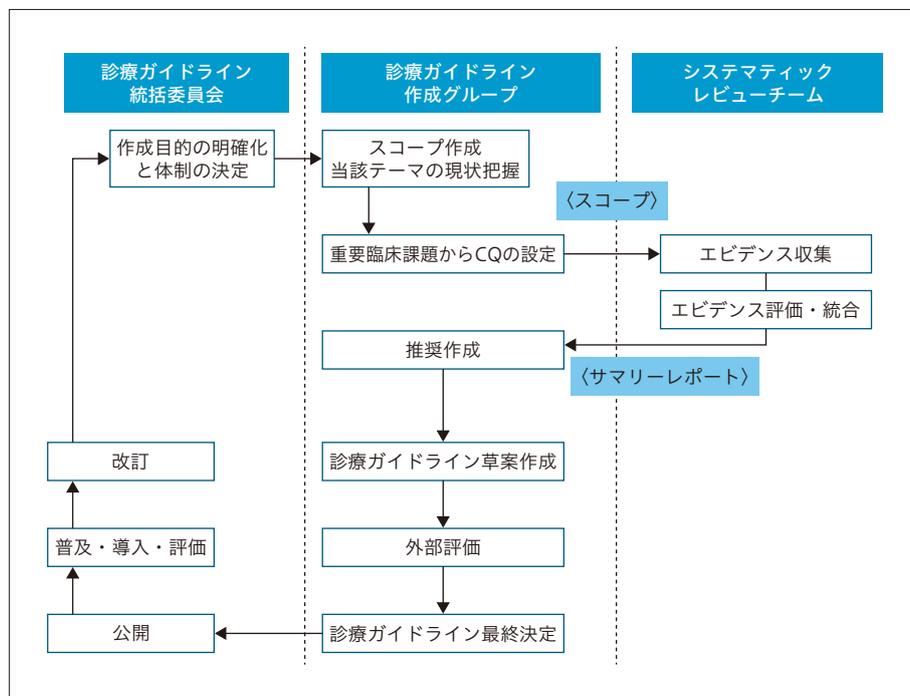


図 Minds の提案する診療ガイドラインの作成過程と担当組織図
(文献 6 より)

表1 「統合失調症薬物治療ガイドライン」の作成に協力した団体

学会（作成主体）	日本神経精神薬理学会 日本臨床精神神経薬理学会
学会（連携）	日本精神神経学会
学会・職能団体（協力） 作成委員として参加	日本周産期メンタルヘルス学会 日本総合病院精神医学会 日本統合失調症学会 日本精神科病院協会 日本精神神経科診療所協会 日本作業療法士協会 日本心理臨床学会 日本精神科看護協会 日本精神保健福祉士協会 法曹委員（弁護士）
当事者委員（協力） 作成委員として参加	全国精神保健福祉会連合会（みんなねっと） 横浜ピアスタッフ協会/地域活動支援センター すぱーす海 一般社団法人精神障害当事者会ポルケ
家族委員（協力） 作成委員として参加	さいたま市精神障がい者「もくせい家族会」 LINE 家族会「Pure Light」 東京都新宿区精神障害者家族会「新宿フレンズ」

デンスを医療者、当事者、家族・支援者にもわかりやすく提供し、より良い治療選択を支援することである。

作成に際して日本精神神経学会のほか多くの関連団体や多職種が協力した（表1）。日本精神神経学会は、2学会と連携して最終版の最終化に関与している。図における“外部評価”と位置付けられる。

本ガイドラインの作成においては、関連団体や当事者・家族の方々に依頼し、委員となっていた。委員が行ったことは、全体会議への出席、臨床疑問（clinical question：CQ）の選定での意見表明、ガイドライン草案に対する意見表明、推奨文案の推奨決定会議における合意投票などである。各団体や委員のガイドライン作成に対する考え方やエビデンスの理解、さらにエフォートのかけ方はそれぞれ異なる。したがって、多くの委員が参加する作成会議においては、会議前に当事者・家族委員を対象とした解説の時間を設けるなどの作業を要した。具体的には、当事者・家族に対して、精神科医委員2名が用語の意味、CQの概念、エビデンスの解釈方法などをわかりやすく説明し、質問を受け、議論した。しかし、これらの作業を通して、多団体や当事者・支援者から得た意見は、作成において非常に有用であった。そして、副作用に関するCQを増やしたり、ガイドライン解説文に補足的情報を追記するなどの作業を行い、充実したガイドラインが作成された。

III. 「統合失調症に合併する肥満・糖尿病の予防ガイド」と日本精神神経学会の関与

「統合失調症に合併する肥満・糖尿病の予防ガイド」は、日本精神神経学会、日本糖尿病学会、日本肥満学会の合同で作成された。

本ガイドが作成された背景には、精神障害を抱える方のリカバリーを考えるうえで、身体的な健康が維持されることは不可欠な要素であり、関連学会のガイドラインや指針が作成されているものの、合併した身体疾患に関して他領域の学会と共同で作成されたガイドラインは存在していなかったことが挙げられる。そこで、日本精神神経学会ガイドライン検討委員会は、日本糖尿病学会と日本肥満学会に協力を依頼し、協力を得て本ガイドを作成した。

本ガイドは、肥満や糖尿病を予防し、健康的な生活を送るための情報を提供し、平均寿命の短縮につながる心血管疾患のリスクを低減することをめざしている。肥満や糖尿病の管理に関するガイドは、複数の学会が協力して作成することが望ましく、他領域の学会との窓口となりえる日本精神神経学会は共同作成に主体的にかかわっている。

IV. 「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド」と日本精神神経学会の関与

「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド」は、日本精神神経学会と日本産科婦人科学会が共同で作成した。両学会の協力委員により「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド」作成委員会が結成され、日本精神神経学会のガイドライン検討委員会委員は本ガイドの執筆者の一員とされる。

本ガイドが作成された背景には、妊娠・出産期の女性における精神疾患の合併が増加傾向にあり、妊娠・出産期の精神疾患は、母体だけでなく胎児や新生児にも影響を及ぼす可能性があり、適切な診療とケアが重要であることが周知されたものの、精神科と産婦人科の連携が十分でない場合や、診療に関する情報が不足している場合があった。産婦人科では、「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2017」「周産期メンタルヘルスコンセンサスガイド 2017」「妊産婦メンタルヘルスマニュアル」が作成され、精神科では、「日本うつ病学会治療ガイドライン II. うつ病 (DSM-5)/大うつ病性障害 2016」において妊産婦のうつ病が取り上げられていた。しかしながら、産婦人科と精神科の両領域の緊密な連携、協働のもとに作成されたガイドラインはなかった。そこで、日本精神神経学会のガイドライン検討委員会は、両領域共同での指針の作成をめざし、日本産科婦人科学会に協力を依頼し、本ガイドが作成された。本ガイドは、妊産婦の精神疾患に関する最新の研究成果や臨床経験に基づいて作成されており、医療従事者が日々の診療で活用できる実践的な内容となっている。

V. 統合失調症に関連するガイドラインの普及活動

日本神経精神薬理学会/日本臨床精神神経薬理学会は、2015年に「統合失調症薬物治療ガイドライン」を公表して以来、ガイドラインの普及活動を行い、日本精神神経学会も協力してきた。具体的な活動内容は表2のようなものである。

1. 診療ガイドラインのホームページ公開と書籍の発行

日本神経精神薬理学会は、2015年に「統合失調症薬物治療ガイドライン」をホームページ上で公開した。学会は

表2 「統合失調症薬物治療ガイドライン」における普及活動

- 1) 診療ガイドラインのホームページ公開と書籍の発行、英語版の公表
- 2) Mindsによるガイドラインの評価・選定・公表
- 3) 当事者向けのわかりやすい書籍の発行
- 4) ガイドライン講習会の開催

ホームページ上での公開が正式なものとしている。書籍版の「統合失調症薬物治療ガイドライン」は、ホームページ上での公開から1年後の2016年に刊行された。書籍は、ホームページ上での公開と同様の内容であるが、読みやすいレイアウトにし、文章の誤字脱字の校正を行い、さらに、解説のミニコラムが追加されている。改訂版である「統合失調症薬物治療ガイドライン 2022」は、2022年にホームページ上で公開し、同年書籍版も刊行した。それぞれの英語版^{4,5)}は2021年と2024年に『Neuropsychopharmacology Reports』誌に掲載されている。

2. Mindsによるガイドラインの評価・選定・公表

Mindsでは、診療ガイドラインの評価と選定を行い、選定されたガイドラインをMindsのガイドラインライブラリホームページにおいて公表している。Mindsが公表している診療ガイドラインは、2025年1月現在で521件である。「統合失調症薬物治療ガイドライン」は、Mindsにおいて精神科領域でははじめて選定を受けたガイドラインとなり、以後は同ガイドラインの英語版、改訂版も評価選定を受けた。

3. 当事者向けのわかりやすい書籍の発行

「患者さん・ご家族・支援者のために 統合失調症薬物治療ガイド」⁹⁾「患者と支援者のための統合失調症薬物治療ガイド 2022」¹¹⁾は、当事者向けのわかりやすい書籍である。書籍原稿の作成にあたっては、ガイドライン作成メンバーである精神科医が草案を作成し、当事者や家族委員に表現の適切性などについて意見をj得て修正する、という作業を繰り返し、ガイドラインと同じ内容をきわめて平易な言葉に置き換えた。このような作業の繰り返しは、診療ガイドラインの作成と改訂作業において有用であった。

4. ガイドライン講習会の開催

- 1) ガイドライン講習プロジェクトの概要
初版の「統合失調症薬物治療ガイドライン」を公表した

翌年の2016年より、診療ガイドラインの普及をめざした「精神科医療の普及と教育に対するガイドラインの効果に関する研究：Effectiveness of GUIDeline for Dissemination and Education in psychiatric treatment」（略称EGUIDEプロジェクト）が開始された。本プロジェクトは、精神科医に対してガイドラインに関する講習を行い普及を図るプロジェクトであり、付随的に教育効果を検証している。

EGUIDEプロジェクトの講習会で教育普及の対象としているガイドラインは、本稿で取り上げている3つのガイドラインと日本うつ病学会「日本うつ病学会治療ガイドラインII. うつ病（DSM-5）/大うつ病性障害2016」である。日本精神神経学会は、これらガイドラインの普及活動として本プロジェクトを支援した。

講習会は、統合失調症とうつ病について各1日のプログラムで、午前中にガイドラインの内容についての座学の講義、午後には症例ディスカッションを主としたグループワークを行っている。グループワークでは、診療ガイドラインを使いこなすこと、診療ガイドラインの意義と限界を学ぶこと、診療ガイドラインには記載されていない判断の方法を学ぶことをめざしている。診療ガイドラインに記載されているエビデンスは、介入の効果（益）および副作用（害）を多数の患者において検討した結果（平均値）に基づいている。あくまでも平均的な期待値であるため、個別の患者の結果においては、さまざまな効果および副作用が起こることが想定される。臨床現場では、ガイドラインに記載されている内容をふまえた個別の判断を行う必要があることを学ぶことをめざしている。

2) EGUIDEプロジェクトの成果

EGUIDEプロジェクトは2016年に開始され、2025年1月までに200回ほどの講習会を実施し、のべ約5,000名が受講した。参加医療機関数は全国で320医療機関46大学となっている。

EGUIDEプロジェクトは講習会による教育活動に加えて、受講生への教育効果を検証する研究という側面をもつ。ここでは、研究面として明らかとなり、公表された研究成果を紹介する。

EGUIDE研究で明らかになった1点目は、講習会を受講すると受講者の理解度は向上するということである¹²⁾。2016年から2018年に、統合失調症およびうつ病の診療ガイドライン講習を1日ずつ受講した413名を対象とした。参加者の治療ガイドラインに関する臨床知識をプログラム

前後に実施した自己記入式質問紙で測定したところ、臨床知識のスコアは、受講後に上昇していた。

2点目は、現在の日本における精神科薬物療法は施設間でのばらつきが非常に大きいという点である³⁾。2016年にEGUIDEに関係する44医療機関において、受講者が担当した統合失調症1,164症例の退院時処方薬を解析した。そのうち抗精神病薬単剤処方率の平均値を施設ごとに集計して度数分布を示したところ、単剤処方率は平均値58.6%、中央値59.4%であったが、20%から100%まできわめてばらつきが大きいことが明らかになった。診療ガイドラインでは、日本のガイドラインでも、海外で作成されたガイドラインでも、統合失調症の抗精神病薬療法は単剤で行うことが推奨されている。それにもかかわらず、単剤処方率が60%程度にとどまっているというエビデンスと実態の乖離（evidence-practice gap）を明らかにしたことはEGUIDEプロジェクトの成果の1つである。

3点目は、ガイドラインの講習受講者の処方行動は時間を経て、ガイドラインに近いものに変化していくことである²⁾。また、治療行動に対する講習の効果を検証するために、講習を受講した医師が担当した患者（受講群）と、講習を受講しない医師が担当した患者（非受講群）で、ガイドラインの推奨治療の実施率を比較したところ、統合失調症における抗精神病薬単剤治療率などガイドラインが推奨する治療の利用が経年的に向上することを明らかにした²⁾。

3) ガイドライン講習会以外の普及活動学会ワークショップ

日本精神神経学会、日本神経精神薬理学会、日本臨床精神神経薬理学会、日本統合失調症学会などの学術集会において、ワークショップが開催された。この内容については、書籍¹⁾にもまとめた。

おわりに

統合失調症領域の診療ガイドラインと日本精神神経学会のかかわりについてまとめた。診療ガイドラインは作成するのみではなく、普及すること、ユーザーに還元されることが必要であり、日本精神神経学会は作成と普及の両面において関与してきた。

統合失調症の診療は広範な領域に及ぶ。統合失調症当事者の生涯を支援する活動は、医療機関における診療に限るものではない。「統合失調症薬物治療ガイドライン」は、医

療機関における薬物治療を枠組みとしているが、それでも多様な意見を取り入れようと多くの方々に参加していただき、推奨を取りまとめた。今後、より広範な領域についての指針を作成するとすれば、診療という枠組みを超える可能性もあり、広いステークホルダーに参加していただく必要がある。そのような広いステークホルダーに参加を依頼し、議論をまとめるには、日本精神神経学会という精神科領域全体をカバーする学会の関与が望まれる。

利益相反

著者は以下の企業より講演料、アドバイザーなどの報酬を受けている。エーザイ株式会社、MSD 株式会社、大塚製薬株式会社、住友ファーマ株式会社、Meiji Seika ファルマ株式会社、日本ケミファ株式会社。本稿に直接関係する COI 関係にある企業はない。

引用文献

- 1) EGUIDE プロジェクト編：ケースでわかる！精神科治療ガイドラインのトリセツ。医学書院，東京，2020
- 2) Hasegawa, N., Yasuda, Y., Yasui-Furukori, N., et al. : Effect of education regarding treatment guidelines for schizophrenia and depression on the treatment behavior of psychiatrists : a multicenter study. *Psychiatry Clin Neurosci*, 77 (10) ; 559-568, 2023
- 3) Ichihashi, K., Hori, H., Hasegawa, N., et al. : Prescription patterns in patients with schizophrenia in Japan : first-quality indicator data from the survey of “Effectiveness of Guidelines for Dissemination and Education in psychiatric treatment (EGUIDE)” project. *Neuropsychopharmacol Rep*, 40 (3) ; 281-286, 2020
- 4) Japanese Society of Neuropsychopharmacology : Japanese Soci-

ety of Neuropsychopharmacology : “Guideline for Pharmacological Therapy of Schizophrenia”. *Neuropsychopharmacol Rep*, 41 (3) ; 266-324, 2021

- 5) Japanese Society of Neuropsychopharmacology, Japanese Society of Clinical Neuropsychopharmacology : Guideline for pharmacological treatment of schizophrenia 2022. *Neuropsychopharmacol Rep*, 45 (1) ; e12497, 2025
- 6) Minds : 診療ガイドライン作成方法を知る。2020 (<https://minds.jcqh.or.jp/methods/>) (参照 2025-06-13)
- 7) 日本精神神経学会，日本糖尿病学会，日本肥満学会編：統合失調症に合併する肥満・糖尿病の予防ガイド。2020 (https://www.jspn.or.jp/modules/advocacy/index.php?content_id=86) (参照 2025-06-13)
- 8) 日本精神神経学会，日本産科婦人科学会編：精神疾患を合併した，或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド。2022 (https://www.jspn.or.jp/modules/advocacy/index.php?content_id=87) (参照 2025-06-13)
- 9) 日本神経精神薬理学会編：患者さん・ご家族・支援者のために統合失調症薬物治療ガイド。じほう，東京，2018
- 10) 日本神経精神薬理学会，日本臨床精神神経薬理学会編：統合失調症薬物治療ガイドライン 2022。2022 (https://www.jsnp-org.jp/csrinfo/03_2.html) (参照 2025-06-13)
- 11) 日本神経精神薬理学会・日本臨床精神神経薬理学会 統合失調症薬物治療ガイド 2022 ワーキンググループ：患者と支援者のための統合失調症薬物治療ガイド 2022。新興医学出版社，東京，2023
- 12) Takaesu, Y., Watanabe, K., Numata, S., et al. : Improvement of psychiatrists’ clinical knowledge of the treatment guidelines for schizophrenia and major depressive disorders using the “Effectiveness of Guidelines for Dissemination and Education in psychiatric treatment (EGUIDE)” project : a nationwide dissemination, education and evaluation study. *Psychiatry Clin Neurosci*, 73 (10) ; 642-648, 2019

Involvement of the Japanese Society of Psychiatry and Neurology in the Development of Clinical Guidelines Related to Schizophrenia

Ken INADA

Department of Psychiatry, Kitasato University School of Medicine

The Japanese Society of Psychiatry and Neurology is involved in the development of three clinical practice guidelines : (1) Guidelines for Pharmacological Treatment of Schizophrenia 2022 (coordination), (2) Guidelines for Prevention of Obesity and Diabetes in Schizophrenia (joint development), and (3) Clinical Guide for Women with Mental Health Problems during Perinatal Period (joint development). The Japan Council for Quality Health Care (Minds) formulated the Minds Manual for Guideline Development 2020 ver. 3.0, which outlines methods for developing guidelines and emphasizes the importance of dissemination efforts after publication. Following this framework, the Japanese Society of Neuropsychopharmacology and the Japanese Society of Clinical Neuropsychopharmacology developed the Guideline for Pharmacological Treatment of Schizophrenia, which incorporated feedback from related organizations, patients, and their families. The Japanese Society of Psychiatry and Neurology contributed to the creation of these guidelines by reviewing recommendations and assisting in their dissemination. Promotional activities included : (1) publishing the guidelines online and in book format ; (2) evaluation, selection, and publication by Minds ; (3) producing books for individuals with the condition ; (4) organizing guideline seminars ; and (5) hosting workshops at academic conferences. The true value of clinical practice guidelines lies in their implementation in clinical settings. Thus, the continued involvement of the Japanese Society of Psychiatry and Neurology will be essential in the future.

Author's abstract

Keywords schizophrenia, clinical practice guideline, The Japanese Society of Psychiatry and Neurology